



証券コード 5020

2024年5月14日

ENEOSホールディングス 2023年度決算および2024年度業績見通し

決算および見通しハイライト P 3

3次中計の進捗および今後の見通し P 5

株主還元 P 14

企業価値向上に向けた取組みの状況 P 16

事業環境 P 18

2023年度決算 概況 P 21

2024年度 通期見通し P 28

参考情報 P 36

決算および見通しハイライト

2023年度
実績

	2022年度実績		2023年度実績	前年比
営業利益 (在庫影響除き)	2,465 億円	➔	3,932 億円	+1,467 億円
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (在庫影響除き)	966 億円		2,379 億円	+1,413 億円

- 白油・輸出マージンの前期のマイナスタイムラグが反転したことに加え、実質の白油・化学品マージンの良化などにより、在庫影響除き営業利益は大幅増益

2024年度
見通し

	2023年度実績		2024年度見通し	前年比
営業利益 (在庫影響除き)	3,932 億円	➔	4,000 億円	+68 億円
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (在庫影響除き)	2,379 億円		2,100 億円	▲279 億円

- 白油・輸出マージンのプラスのタイムラグ解消を見込むも、製油所トラブルの改善、電気セグメントにおける調達ポートフォリオの見直し等を主因に、在庫影響除き営業利益は前期並みの水準

3次中計の進捗および今後の見通し

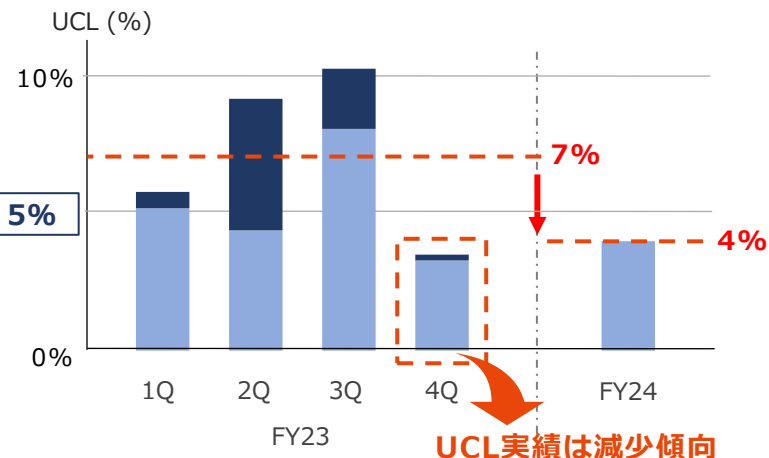
確かな収益の礎の確立

➤ UCL (Unplanned Capacity Loss): 製油所計画外停止の割合

持続的なトラブル削減策の展開・補修費の増額

■ 機器保全、検査、施工品質起因のUCL実績

■ オペレーション起因のUCL実績 - - - UCL年度実績 (FY24は目標値)



■ 機器保全、検査、施工品質 起因のUCL実績について

- ✓ 持続的に展開しているトラブル対策（機器保全戦略の見直し・施工業者との知見共有、検査の加速、マネジメント体制強化など）および補修費の増強を実行し、足元では減少傾向
- ✓ 高経年化により難易度が増すトラブルに対する本社スペシャリストによる支援などの追加対策も着実に実行

■ オペレーション起因のUCL実績について

- ✓ ①不具合の予兆に気づく力の強化、②運転・保全・技術の知見を共有し、連携強化などの取組みにより、足元では減少
- ✓ 装置稼働開始時などの非定常作業時の管理強化（高リスク抽出&水平展開、ベテラン技術者の配置）も実施

これら効果が出ている対策を確実に実行し、
2024年度目標である4%の達成を目指す

➤ BPR (ビジネスプロセス改革)

取組み開始から累計540億円の効果を発揮。中計期間累計1,000億円の改善に加え、更なる積上げを図る

項目	これまでの主な施策	効果額(億円)	
		~23年度 実績 (22年度からの良化額)	~24年度 目標 (23年度からの良化額)
収益改善・コスト削減 (PL)	調達力強化、物流・販売体制の最適化、ビジネスポートフォリオの見直し、売価の見直し、ITシステム合理化等	470 (270)	560 (90)
資産効率向上 (BS)	不要資産・低効率資産の売却等	70	50

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み方針

当社の温室効果ガス排出削減 (Scope1+2)



- ✓ 温室効果ガスの排出抑制
- ✓ CO2の人為的固定化
- ✓ CO2の自然吸収増加

社会の温室効果ガス排出への貢献

(Scope3,削減貢献)



- ✓ エネルギー分野における排出削減への貢献
- ✓ 素材・サービス分野における排出削減への貢献

3次中計の進捗状況

目標

FY2023

FY2024 - FY2025

時間軸上の (#) はFY2023に実施した施策です。クリック^①またはタップ^②していただくと、対象プレスリリースへ移動します

▶ 森林吸収：中計目標：50万トン/年 達成に向け、森林吸収によるクレジットを順調に創出

- ✓ 3次中計の目標：森林吸収など自然吸収により50万トン/年のCO2吸収

7月：米国大型森林ファンドへ共同出資
11月：北海道茅部郡森町および日本生命と森林を活用した脱炭素社会の実現に向けた連携協定を締結



▶ CCS：政府からの支援も得ながら国内外の有力企業と共にCCS/CCUSバリューチェーン構築に向けた施策を実行

- ✓ 長期ビジョンの目標：2030年に~300万トン/年、2040年に400~1,000万トン/年の貯蔵量を目指す



秋田県八峰町および能代市沖における
洋上風力発電事業者に選定、
2025年度内に建設工事開始予定

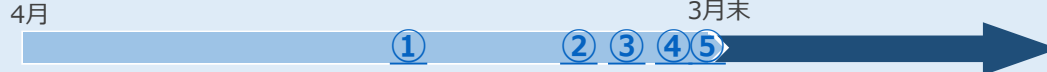
中計目標200万kW達成に向け、着実に発電能力を拡大

5月：吾妻高原陸上風力発電所運開 6月：和歌山太陽光発電所運開 8月：三田メガソーラー運開
9月：第2中九州風力発電所運開 9月：豪州太陽光発電所Edenvale運開 2月：福岡メガソーラー等運開
3月：八代第2メガソーラー等運開



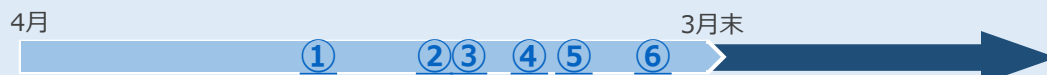
▶ SAF：SAFの安定的な供給体制の構築に向け、政府、県、市との協業に加え、原料調達におけるパートナーリング体制を拡大

- ✓ 長期ビジョンの目標：2040年までに国内シェア50%を目指す



▶ 水素：水素サプライチェーン構築に向けて、多数の有力企業と協業および社会的実装に向けた実証を開始

- ✓ 長期ビジョンの目標：2030年に25万トン/年、2040年に100~400万トン/年を供給し、国内シェア50%を目指す



▶ 低炭素ハイオクガソリン：CN燃料の普及に向けた検討・評価を国内外のパートナーと開始

- ✓ 長期ビジョンの目標：2030年にCN燃料をハイオクへ10%混合、2040年にCN燃料をガソリンへ20%混合、国内シェア50%を目指す



1) プロジェクトとしての創出見込み 2) 出資持分割合に応じた容量 (運転中および建設中の発電所の合計)

➤ ガバナンス強化

✓ グループ運営体制の見直しおよびコーポレートガバナンスの透明性向上

2024年4月1日付で、HDとENEOSの「実質的事業持株会社体制」を解消するとともに、HDにグループCxOを設置
 HDが、全社および各事業の「ROIC>WACC」を常にモニタリングし、会社間の連携強化や資源配分の最適化を行い、
ポートフォリオ経営を推進することで、各事業の成長を推進する体制へ

ENEOS HD

* 第14回定時株主総会(24年6月)以降。p37参照

取締役会

社外取締役比率の大幅増加



議長の社外化



企業価値向上に資するスキル

ESG	企業経営	デジタル
投資・M&A	国際ビジネス	人材開発・育成
財務・会計	法務・コンプライアンス	リスクマネジメント

企業価値向上・長期ビジョンの実現を推進

社長

会社間の連携強化、資源の配分の最適化などによりグループガバナンスの向上を図る「グループCxO」

CFO

(最高財務責任者)

CHRO

(最高人事責任者)

CCO

(最高コンプライアンス責任者)

CTO

(最高技術責任者)

ポートフォリオの転換、資源配分最適化
 事業戦略への関与、経営進捗のモニタリング



グループ戦略に沿った事業の運営とタイムリーな報告
 長期ビジョン・中期経営計画の遂行

ENEOS

JX石油開発

JX金属

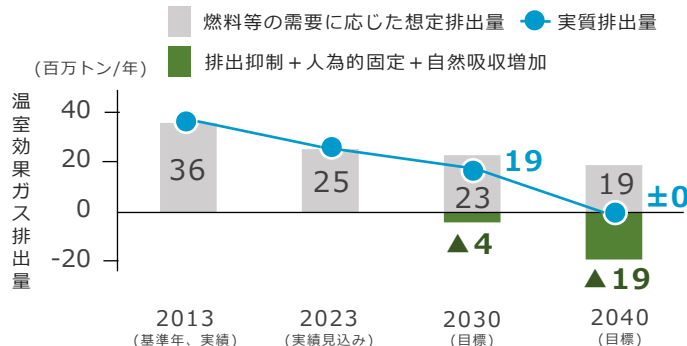
ENEOS
マテリアル

ENEOS
Power

ENEOS
リニューアブル・エナジー

➤ 温室効果ガス排出量の削減

✓ 当社の温室効果ガス排出削減 (Scope1+2)



Scope1+2

製油所の効率化、CCS、森林吸収を中心に、排出抑制を推進し、2040年のカーボンニュートラル達成を目指す

- ✓ 製油所の効率化により、温室効果ガスを削減 (FY23実績見込み: FY13対比▲2百万トン)
- ✓ 2030年度までに実装可能なCCSバリューチェーンの構築を目指し、JOGMECの先進的CCS事業の実施に係る調査を受託
- ✓ 森林由来カーボンクレジット創出・活用に向け、国内外のプロジェクトに参画 (0.2百万トン/年)

Scope3

政府や他企業と歩調を合わせ、2050年のサプライチェーン全体のカーボンニュートラル実現を目指す

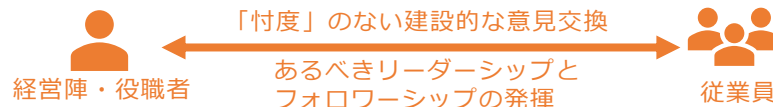
- ✓ Scope3排出量の把握・管理に向け、国内石油業界で初となる、製油所で取得されたデータを用いたCFP算定・管理システムを構築

➤ 従業員エンゲージメントの向上、グループ人材戦略

✓ 従業員が安心して、誇りを持って働ける環境の再整備

- ・ 従業員ヒアリング・アンケート結果を分析し、短期・中期・長期の各時間軸で目指すべき「ゴール」と「打ち手」を設定
- ・ 経営がコミットし、役職者と共に「まずは上から変わる」ことを実践。従業員と対話を重ね、ギャップを解消していく
- ・ 互いに相手を敬う心を持ち、相手の意見に耳を傾け、多様な意見の中から会社にとってよりよい選択を決断していく会社へ

各種研修、360度フィードバック、コーチング等のブラッシュアップ



定期的なハラスメントサーベイ、エンゲージメントサーベイの実施

働きやすく、働きがいのある環境を再構築

「今日のあたり前」を支え、「明日のあたり前」をリードする人材の育成、確保、人的資本の強化へ

✓ 人材多様化・人材の活躍の支援・リスキング

各事業会社の特性に応じて定量目標を設定し、推進中

* 目標および実績はENEOSのもの。ENEOSからの出向者も一部含む

女性役職者数	: 58人/100人以上	男性育児休暇取得率	: 81%/90%以上	オンライン学習支援制度延べ利用人数	: 800人/1,500人以上
経験者採用役職者数	: 71人/80人以上	高度デジタル人材	: 19%/20%以上		

- ✓ CHROによるグループ人材戦略、サクセッションプランの構築については検討中

	FY2022 実績	FY2023 実績	FY2024 見通し	3次中計目標
R O I C ^{1、2}	3 %	5 % (グループ計のWACC 4%)	5 %	(25年度) 7%以上
当期利益 (在庫影響除き)	966 億円	2,379 億円	2,100 億円	(3か年計) 7,000 億円
R O E (在庫影響除き)	3 %	8 % (株主資本コスト 8%)	7 %	(25年度) 10%以上
ネットD/Eレシオ (ハイブリッド社債資本性調整後)	0.76 倍	0.46 倍	0.5 倍	0.8 倍以下
フリーCF (リース負債支払後)	▲3,066 億円	6,911 億円	1,500 億円	(3か年計) 5,000 億円

23年度実績

24年度見通し

(億円)	23年度実績		24年度見通し		WACC
	ROIC ¹	調整後 営業損益 ¹ / 投下資本 ¹	ROIC ¹	調整後 営業損益 ¹ / 投下資本 ¹	
石油製品ほか ²	5%	1,499 / 33,000	5%	1,500 / 31,800	3%
機能材	3%	52 / 1,800	5%	80 / 1,700	5%
電気	▲3%	▲43 / 1,500	3%	40 / 1,600	2%
再生可能エネルギー	▲2%	▲82 / 5,600	0%	▲20 / 5,900	2%
石油・天然ガス開発 ²	17%	648 / 3,800	14%	600 / 4,300	10%
金属	6%	723 / 11,300	6%	600 / 10,600	6%
その他セグメント	6%	282 / 4,600	7%	300 / 4,100	3%
グループ計 ²	5%	3,079 / 61,600	5%	3,100 / 60,000	4%

■ 石油製品ほか

実質のマージン良化に伴い、23・24年度はROIC>WACCに改善
 トラブル改善、ビジネスプロセス改革の一環としての低効率資産売却に加えて、コスト削減や投下資本の厳選等により、さらなるROIC改善を目指す

■ 機能材

売価改善・経費削減の推進に加え、注力製品の拡販戦略を再構築し、25年度でのROIC>WACCを目指す

■ 電気

五井火力発電運開による相対調達削減、低コスト発電を実行し、24年度でのROIC>WACC、25年度の更なるROIC良化を目指す

■ 再生可能エネルギー

事業拡大フェーズにありROIC<WACCだが、発電容量は増加し、償却費除きの利益も着実に創出
 EBITDA(23年度227億円、24年度220億円)

■ 石油・天然ガス開発

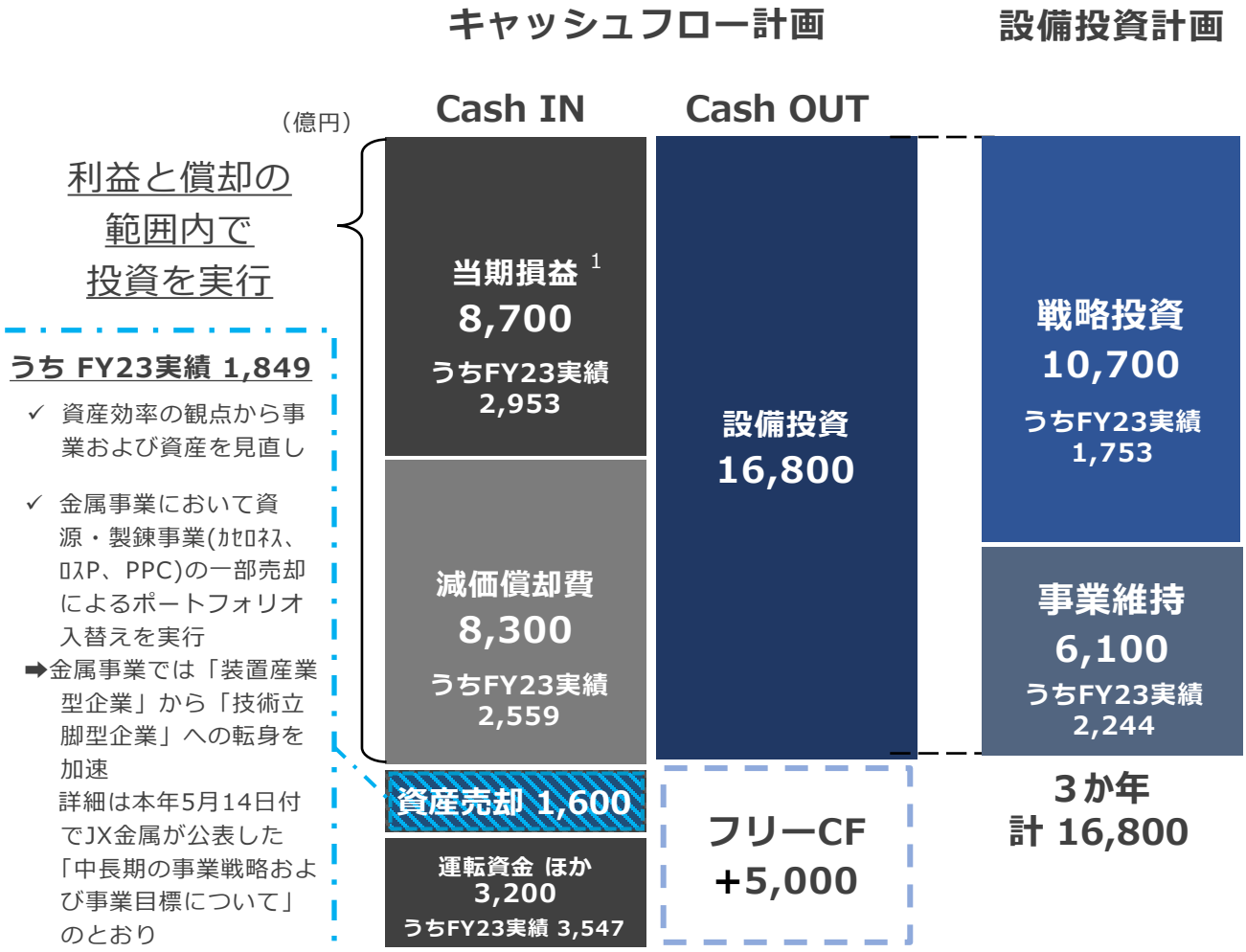
23年度は既存ガス田拡張プロジェクトの収益貢献などによりROIC値は良好。24年度はROIC>WACCを維持しながら、既存資産の更なるリターン拡大に繋がる投資を実行

■ 金属

23年度は半導体材料・情報通信材料の需要回復が遅れるも、加圧材、PPC売却など着実なポートフォリオの入替を推進。半導体材料の回復及び情報通信材料事業の強靱化の取り組みにより、25年度にはROIC良化を見込む

1) 23年度グループ計ROICおよび調整後営業損益を除いた数値は概算値

- ✓ 利益と償却の範囲内で投資を実行。加えて、資産効率やポートフォリオの観点から、機動的な資産売却を実行し、フリーCFの最大化を目指す
- ✓ 採算性・財務規律を重視し、厳選した戦略投資を実行



FY23 主な戦略投資案件

- ✓ 事業特性に応じたステージゲート制度による効率的な意思決定
- ✓ 大型案件は採算性などの観点からコールドアイレビューを実施

p38参照

- 確かな収益の礎の確立 (短期リターンの獲得)**
- ✓ 五井LNG火力発電所 24年下期運開予定
 - ✓ インドネシア タンガー-LNG PJ 23年10月出荷開始
 - ✓ 圧延銅箔 (情報通信材料) 24年3月新工場竣工

- エネルギーtransition実現への取り組みの加速 (中長期リターンの獲得)**
- ✓ 水素・SAF・CCSのSC構築
 - ✓ 再エネ電源の拡大
 - ✓ 森林吸収PJ
 - ✓ CN燃料 技術開発

✓ 資産効率に基づいた保有資産・事業の見直しを進めるとともに、最適資本構成・資本コスト低減を追求し、バランスシートを最適化

2023年度に実施した主な施策

- ◆ 金属事業における資源・製錬事業の一部売却
 - ・カセロネス銅鉱山運営会社の株式51%譲渡
 - ・パンパシフィック・カッパー(株)の株式20%譲渡
 - ・ロス・ペランブレス銅鉱山権益の3.27%譲渡
- ◆ エネルギー事業における資産売却
 - ・横浜製造所跡地
 - ・大阪ガスターミナル跡地
- ◆ その他事業（NIPPO）における賃貸不動産等の売却
- ◆ 政策保有株の売却

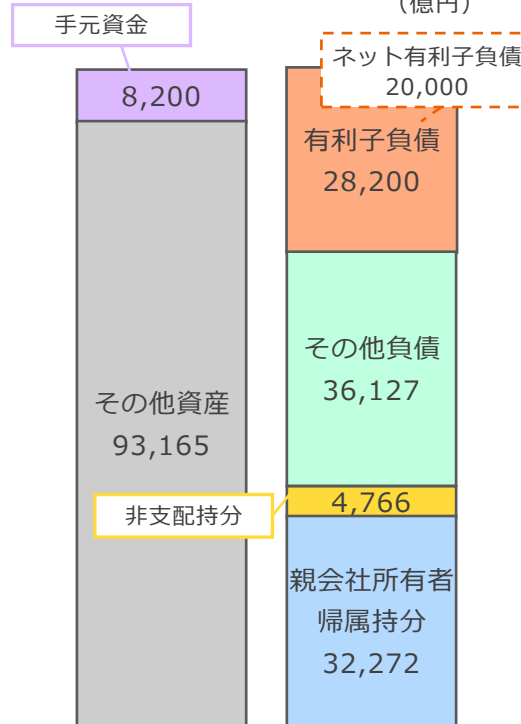
バランスシートへの影響額

(億円)

その他資産	▲6,400
ネット有利子負債	▲3,800
その他負債	▲3,000
非支配持分	+100
親会社所有者帰属持分	+300

2024年3月末

(億円)



	FY2021	FY2023
発行額 (億円)	3,000	1,000

	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末
銘柄数 (個)	50	42	36	33
BS計上額 (億円)	1,140	1,330	570	470

◆ ハイブリッド債の発行

ネット有利子負債	▲500
親会社所有者帰属持分	+500

◆ 自社株式の取得/消却¹

ネット有利子負債	+200
親会社所有者帰属持分	▲200

23年度に実施した主な施策に伴う
ネットD/Eレシオの変化
23年3月末比 ▲0.1

1) 2024年2月9日付で開示した「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」に基づき、2024年3月末までに実行したものの

株主還元

新たに2,000億円の自社株式の取得を決定

※詳細は本年5月14日付「自己株式取得に係る事項の決定、自己株式取得の終了および自己株式の消却に関するお知らせ」のとおり

- 資産効率追求／ポートフォリオの見直しにより財務体質が良化
 ➔ **資本効率の向上、中長期の企業価値の最大化の観点から還元を決定**
- 基本的な還元方針・中計期間中の還元の考え方に変更はない

24年3月末
ネットD/Eレシオ

0.46倍

還元方針

株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努める

中計期間中の還元の考え方

【配当】

安定的な配当の継続 **下限配当 22円/株**

【総還元性向】

2023年度	2024年度	2025年度
3か年 平均で		
在庫影響除き当期利益の50%以上		

2024年度の計画

足元の財務状況等を勘案し、配当22円/株に加え、新たに2,000億円の自社株式の取得を決定

(金額は決議期ベースで表示)

2024年度
(見通し)

在庫影響除き 当期利益	億円	2,100
配当	億円	650 (22円/株)
自社株式の取得	億円	2,000
総還元額	億円	2,650

総還元性向

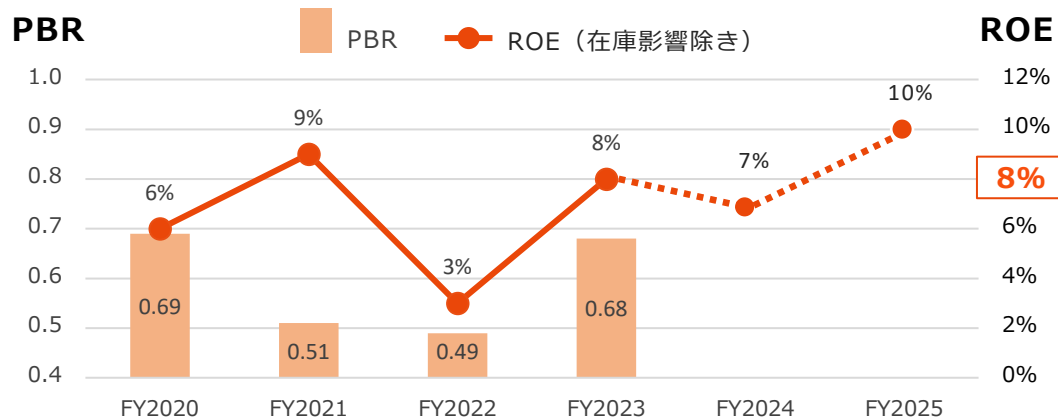
FY24単年: **126%**

FY23/24平均: **85%**

取得期間などの詳細は上記適時開示文書のとおり

企業価値向上に向けた取組みの状況

➤ PBRおよびROEの推移



株主資本コストは
CAPMベースで8%程度

$$PBR(\text{倍}) = 1 + \frac{\text{エクイティスプレッド}(ROE - \text{株主資本コスト})}{\text{株主資本コスト} - \text{期待成長率}}$$

PBR向上に向けた課題

- ・23年度のエクイティスプレッドは大幅に良化するも、税金費用の影響もあり、安定的なRの創出とは言えない状況
- ・「**継続的なエクイティスプレッドの創出(とりわけROEのRの向上)**」が急務
- ・適切な資本構成の実現および市場との対話や情報開示を通じた「株主資本コストの低減」と「期待成長率の向上」も重要な課題



ROEの向上(3次中計の実行による「稼ぐ力」の向上、最適資本構成の追求)による**エクイティスプレッドの創出に全力を挙げるとともに、市場との対話を踏まえた施策を展開する**

➤ 今後の取組み

ROE向上

「稼ぐ力」の強化

- ・UCLの低下(4%)
- ・ビジネスプロセス改革
- ・安定的な白油マージン
- ・五井火力発電所稼働開始
- ・機能材セグメントの収益改善

ROE向上

「最適な資本構成」の実行

- ・財務体質の良化を踏まえ機動的な株主還元を実施
- ・引き続き、「バランスシートマネジメント」で最適資本構成を追求

株主資本コストの抑制

「情報開示と対話」の強化

- ・社外取締役と投資家との対話の機会の継続設置 (投資家の求めに応じ、23年度からESG説明会に社外取締役が登壇)
- ・ガバナンス強化に関する施策の継続開示

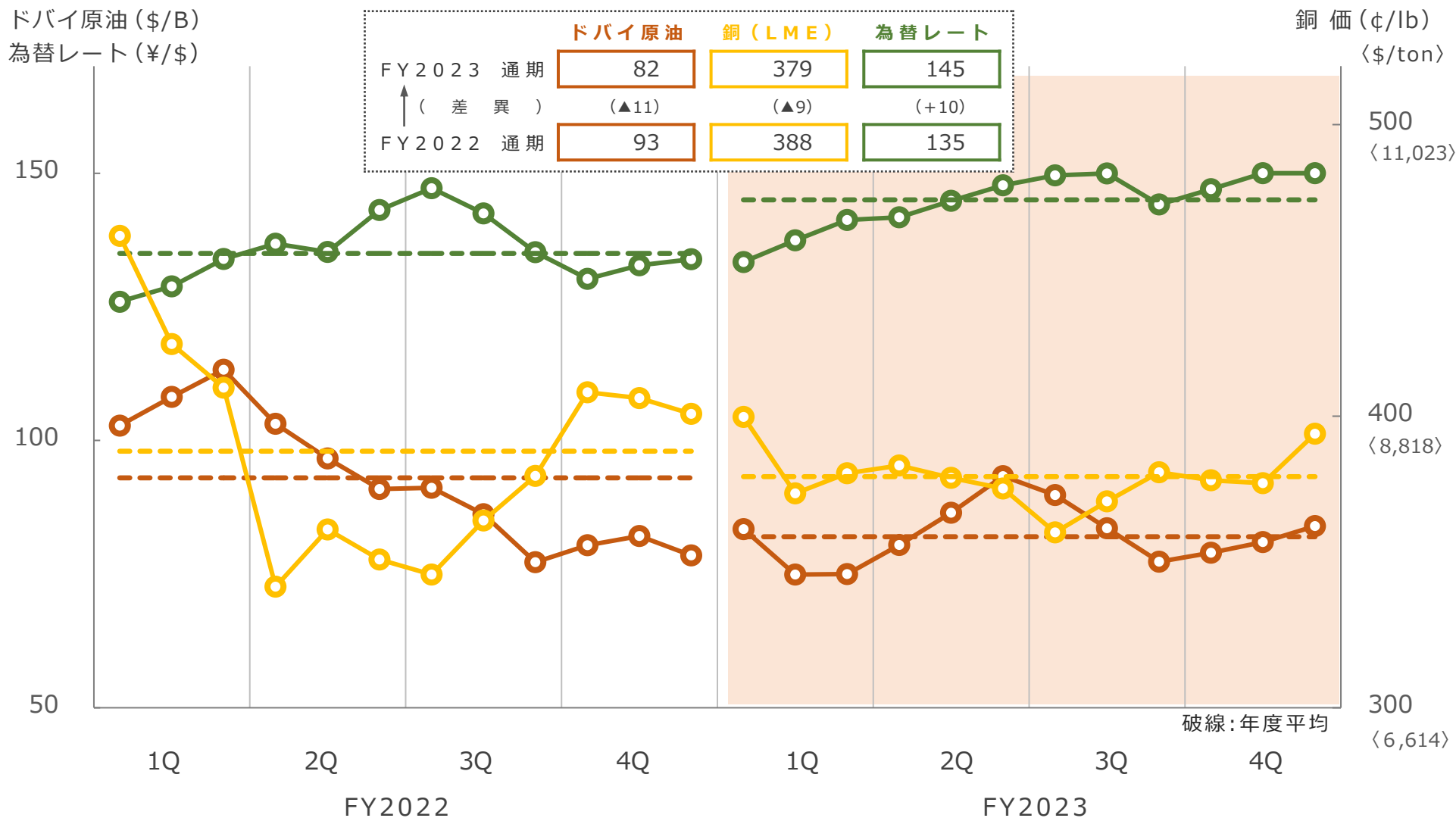
期待成長率の向上

エネルギートランジションに向けた取組みの着実な進捗+「情報開示」の強化

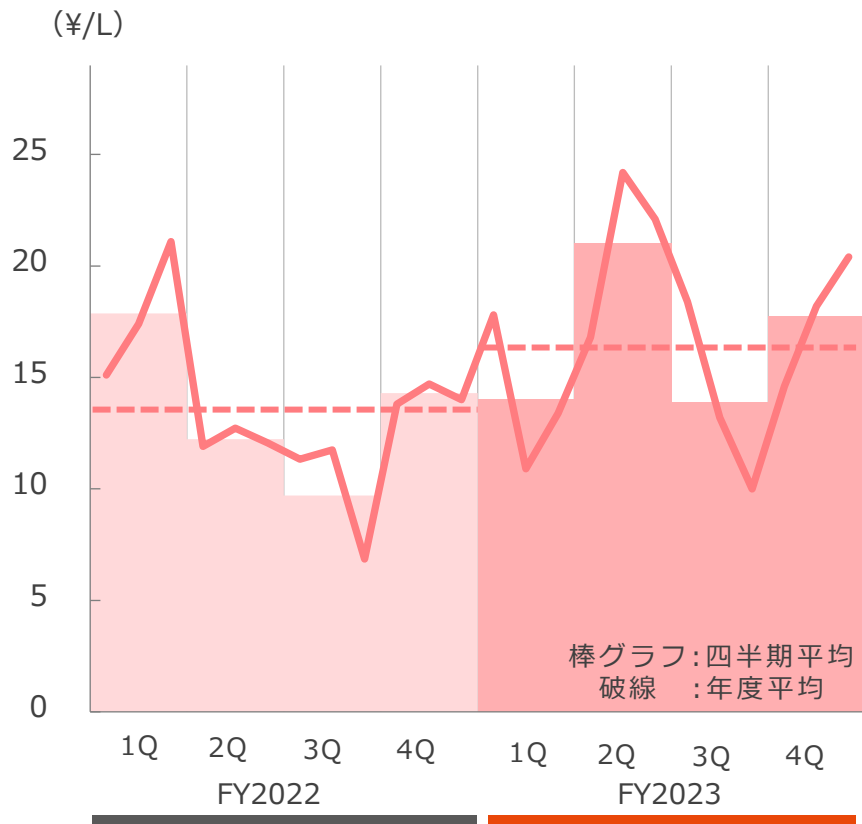
- ➔24年度は投資家からの関心の高いCCS/CCUS、再エネに関する投資家向け事業説明会を計画



事業環境

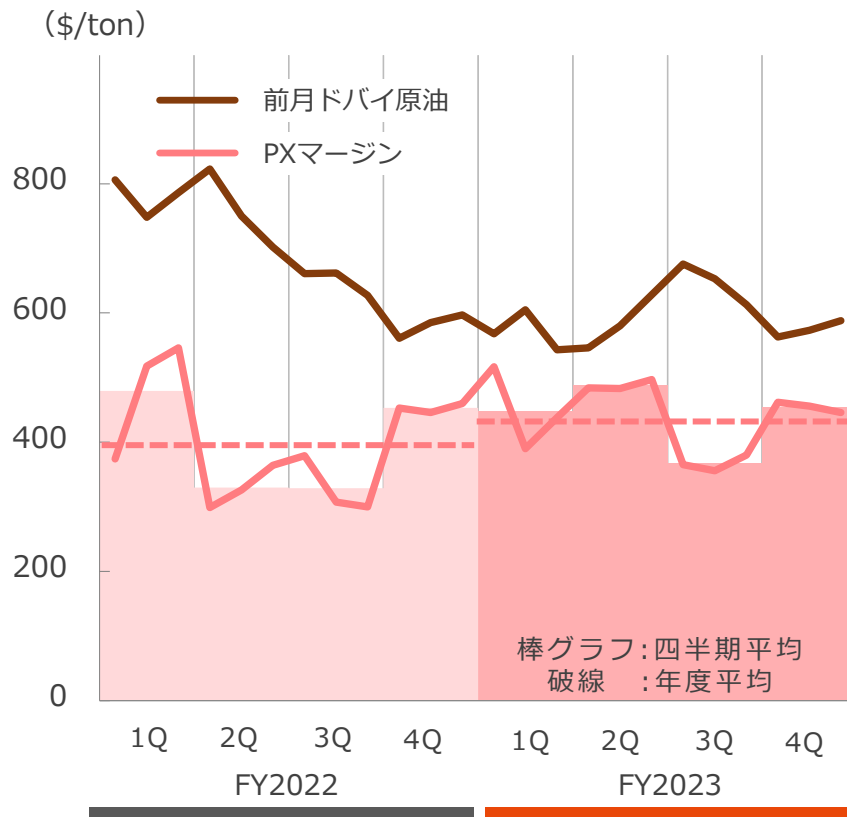


白油4品マーゼン指標¹



1) 国内市況の参考値として、以下の計算式により算出
 スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税・金利含み)

パラキシレン(PX)マーゼン指標²



2) アジア市況の参考値として、以下の計算式により算出
 ACP (Asian Contract Price) - 前月ドバイ原油
 未決の月はスポット価格の平均値を使用

※これらの指標は当社のマーゼン (当社売価 - 当社コスト) とは異なります

2023年度決算 概況

(2023年4月1日～2024年3月31日)

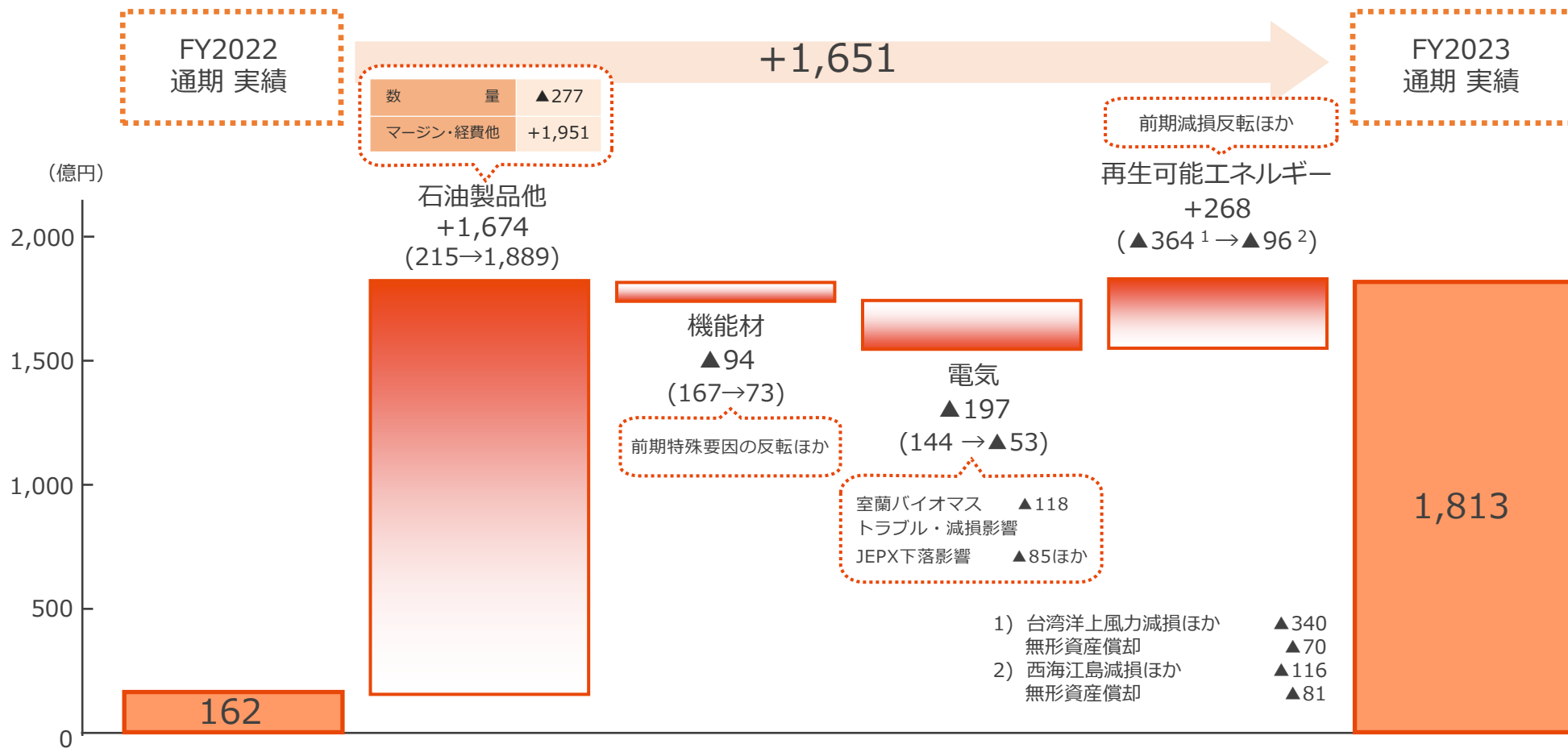
	FY2022 通期 実績	FY2023 通期 実績	差異	
ドバイ原油 (\$/B)	93	82	▲11	▲12%
銅 (LME) (¢/lb)	388	379	▲9	▲2%
為替レート (¥/\$)	135	145	+10	+7%
<hr/>				
売上高 (億円)	150,166	138,567	▲11,599	▲8%
営業利益 (億円)	2,813	4,649	+1,836	+65%
(在庫影響) (億円)	348	717	+369	+106%
金融損益 (億円)	▲239	▲168	+71	-
税引前利益 (億円)	2,574	4,481	+1,907	+74%
親会社所有者に帰属する 当期利益 (億円)	1,438	2,881	+1,443	+100%
<hr/>				
■ 在庫影響除き				
営業利益 (億円)	2,465	3,932	+1,467	+60%
親会社所有者に帰属する 当期利益 (億円)	966	2,379	+1,413	+146%

セグメント別 営業利益

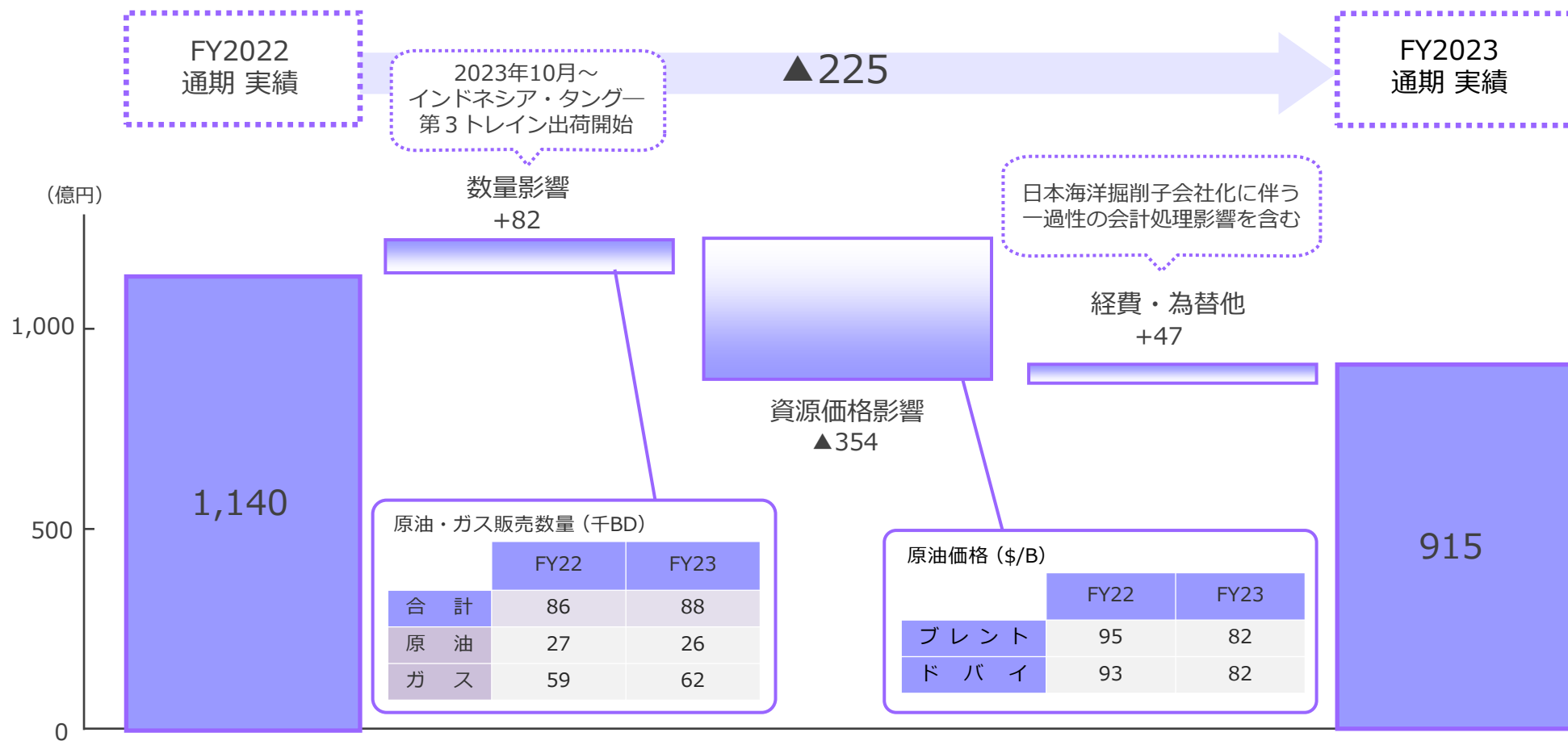
		FY2022 通期 実績	→	FY2023 通期 実績	差異	
(億円)						
在庫影響除き営業利益 計		2,465		3,932	+1,467	+60%
セグメント別	エネルギー	510		2,530	+2,020	+396%
	在庫影響	348		717	+369	+106%
	在庫影響除き営業利益	162		1,813	+1,651	+1,019%
	石油製品他	215		1,889	+1,674	+779%
	機能材	167		73	▲94	▲56%
	電気	144		▲53	▲197	-
	再工業ネ	▲364		▲96	+268	-
	石油・天然ガス開発	1,140		915	▲225	▲20%
	金属	687		811	+124	+18%
	半導体材料	333	}	267	▲66	▲20%
	情報通信材料	218		18	▲200	▲92%
	基礎材料	260		713	+453	+174%
事業共通費用等	▲124	▲187		▲63	-	
その他	476		393	▲83	▲17%	

*) 2023年5月公表時に「事業共通費用等」に計上していた未実現利益の処理に伴う+60の利益のうち、「薄膜材料」-「タンタル・ニオブ」間の▲13、「資源」-「製錬リサイクル」間の+73を、それぞれの事業を含む「半導体材料」および「基礎材料」へ組み替えています

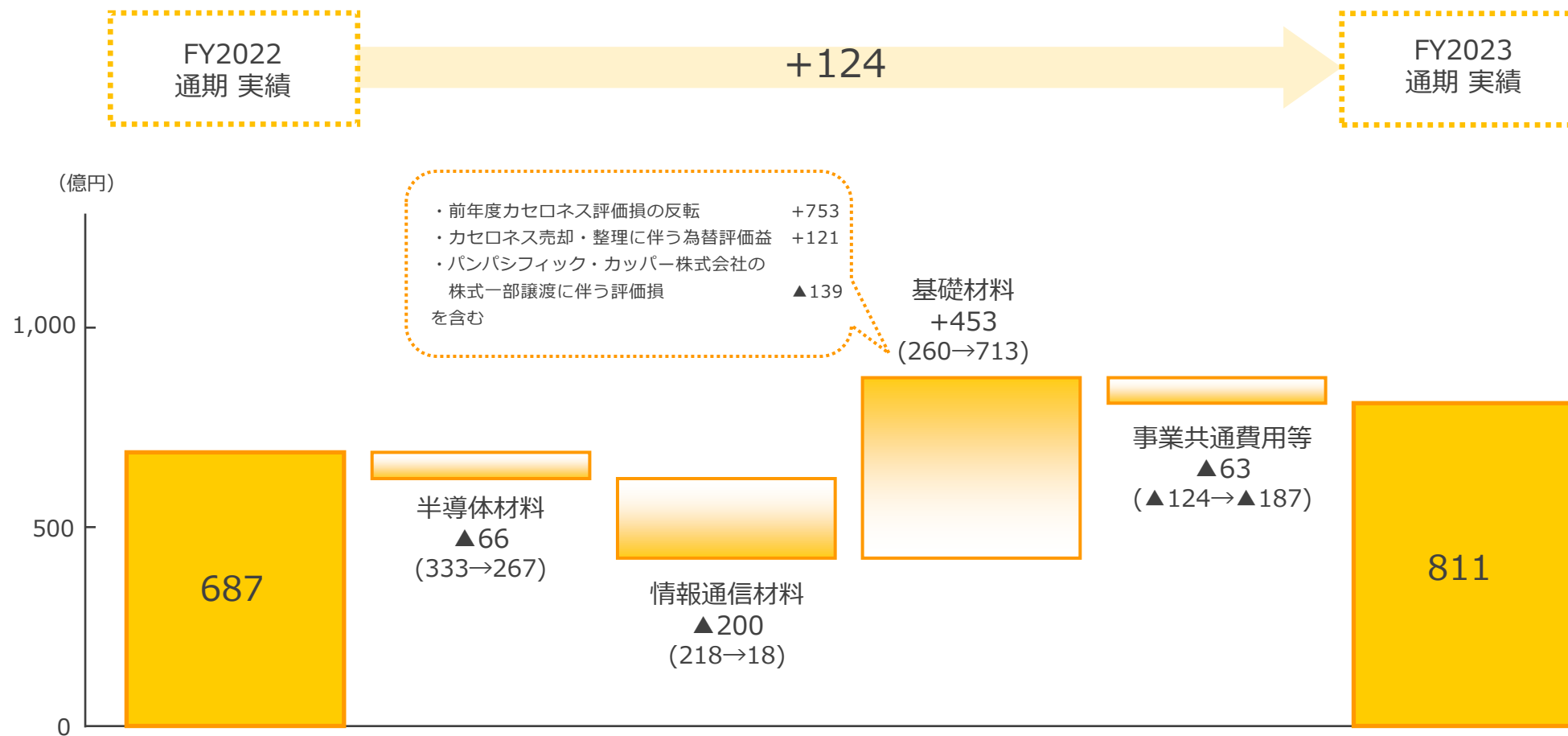
白油・輸出マージンに含まれるタイムラグがプラスに反転したことに加え、実質の白油マージン、化学品等のマージンが良化したことにより、大幅増益



既存ガス田拡張プロジェクトの出荷開始による数量増および日本海洋掘削子会社化による良化があったものの、資源価格下落影響がこれらを上回り減益



半導体材料および情報通信材料の減販、カセロネス銅鉱山の一部譲渡による利益剥落、銅事業子会社株式の一部譲渡に伴う評価損等はあるものの、カセロネス評価損の反転等により増益



連結バランスシート

連結キャッシュフロー

2023年3月末

2024年3月末

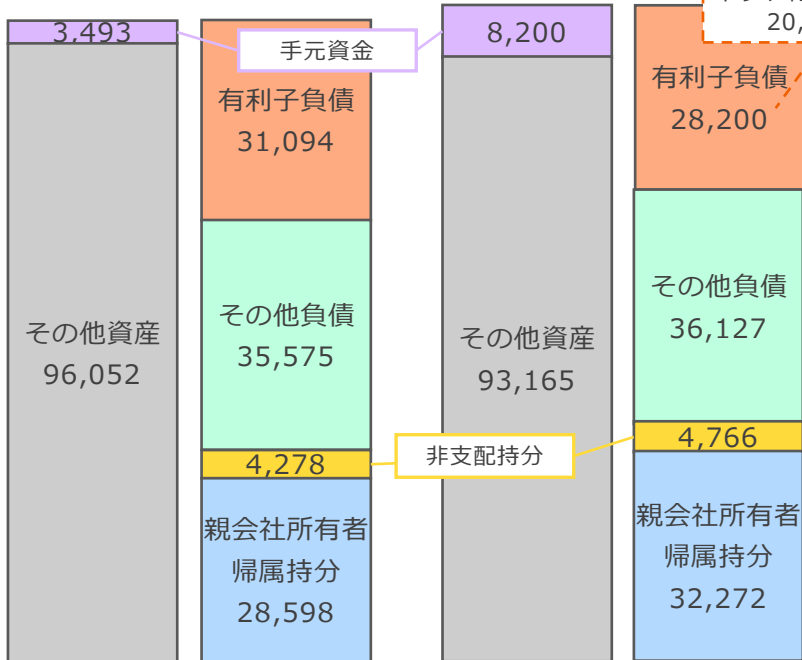
FY2023 実績

(億円)

総資産 : 99,545

総資産 : 101,365

(億円)



営業利益 (在庫影響除き)	3,932
減価償却費	2,559
その他 (運転資金・支払税金等)	* 2,830
営業キャッシュフロー (休日影響除き)	9,321 (8,389)

設備投融資	▲3,997
その他	1,587
投資キャッシュフロー	▲2,410

フリーキャッシュフロー (休日影響除き)	6,911 (5,979)
---------------------------------	---------------------------

配当 他	▲1,140
------	--------

ネットキャッシュフロー	5,771
--------------------	--------------

IFRS第16号
「リース」適用除き

財務会計ベース

営業利益 (在庫影響除き)	3,932	3,932
減価償却費	2,559	3,341
その他 (運転資金・支払税金等)	* 2,830	2,830
営業キャッシュフロー (休日影響除き)	9,321 (8,389)	10,103 (9,171)

設備投融資	▲3,997	▲3,997
その他	1,587	1,587
投資キャッシュフロー	▲2,410	▲2,410

フリーキャッシュフロー (休日影響除き)	6,911 (5,979)	7,693 (6,761)
---------------------------------	---------------------------	---------------------------

配当 他	▲1,140	▲1,922
------	--------	--------

ネットキャッシュフロー	5,771	5,771
--------------------	--------------	--------------

*) 休日影響932億円 (+) および22年度/24年度との支払税金 (石油製品の補助金に係る消費税等) の入繰りの影響 約1,200億円 (+) を含む

休日影響…休日の関係で揮発油税の支払いタイミングに期ズレが生じる影響

	2023年3月末	2024年3月末
親会社所有者帰属 持分比率	28.7%	31.8%
ネットD/Eレシオ -ハイブリッド債 資本性調整後-	0.76	0.46

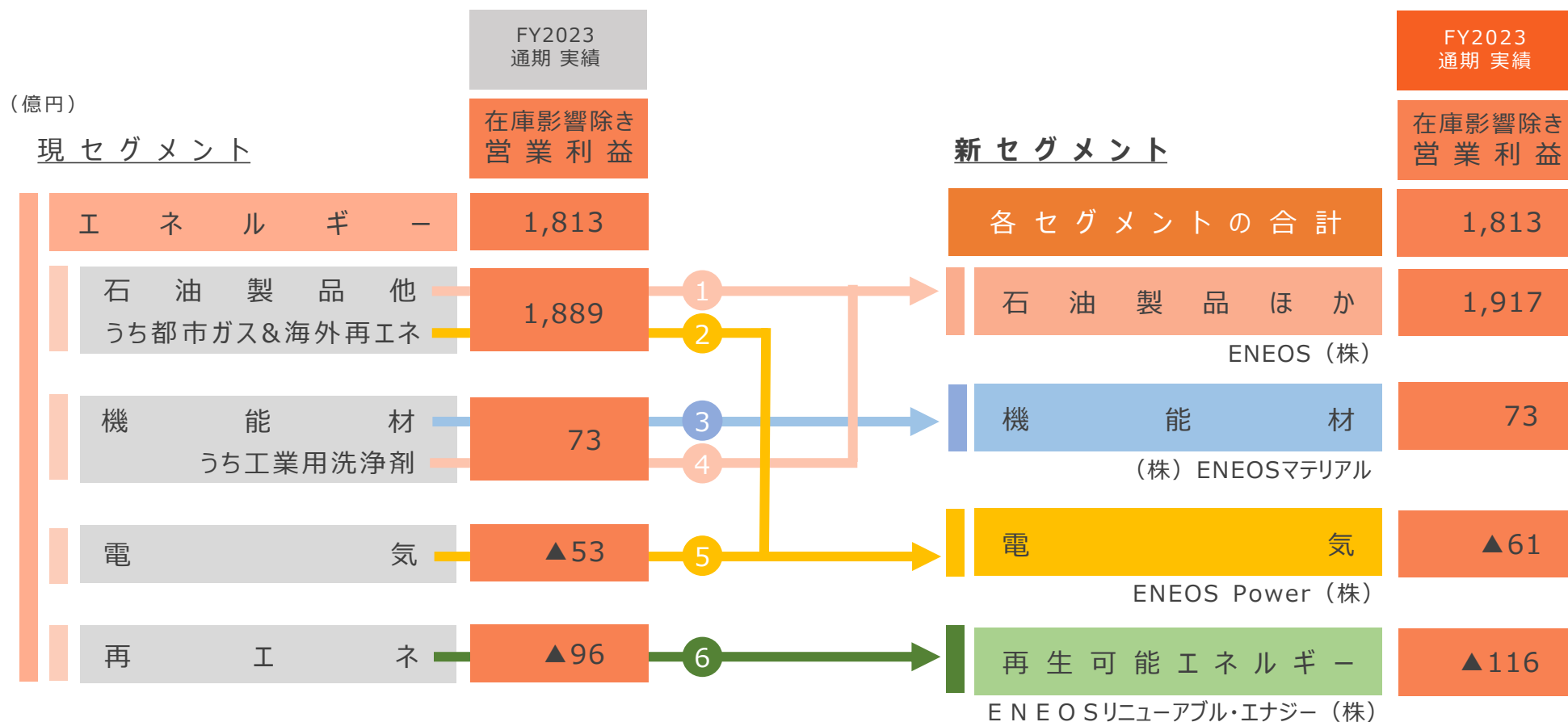
2024年度 通期見通し
(2024年4月1日～2025年3月31日)

		FY2023 通期 実績	→	FY2024 通期 見通し	差異	
ドバイ原油	(\$ / B)	82		80	▲2	▲2%
銅 (LME)	(¢ / lb)	379		380	+1	+0%
為替レート	(¥ / \$)	145		145	±0	-
<hr/>						
売上高	(億円)	138,567		146,000	+7,433	+5%
営業利益	(億円)	4,649		4,000	▲649	▲14%
(在庫影響)	(億円)	717		0	▲717	-
金融損益	(億円)	▲168		▲200	▲32	-
税引前利益	(億円)	4,481		3,800	▲681	▲15%
親会社所有者に帰属する 当期利益	(億円)	2,881		2,100	▲781	▲27%
<hr/>						
■ 在庫影響除き損益						
営業利益	(億円)	3,932		4,000	+68	+2%
親会社所有者に帰属する 当期利益	(億円)	2,379		2,100	▲279	▲12%

【参考】分社化に伴うセグメントの変更

- ✓ 2024年4月1日に実行したENEOS株式会社の「機能材」・「電気」・「再エネ」3事業の分社化に伴い、現エネルギーセグメントのサブセグメントをセグメント化（一部事業についても移管）

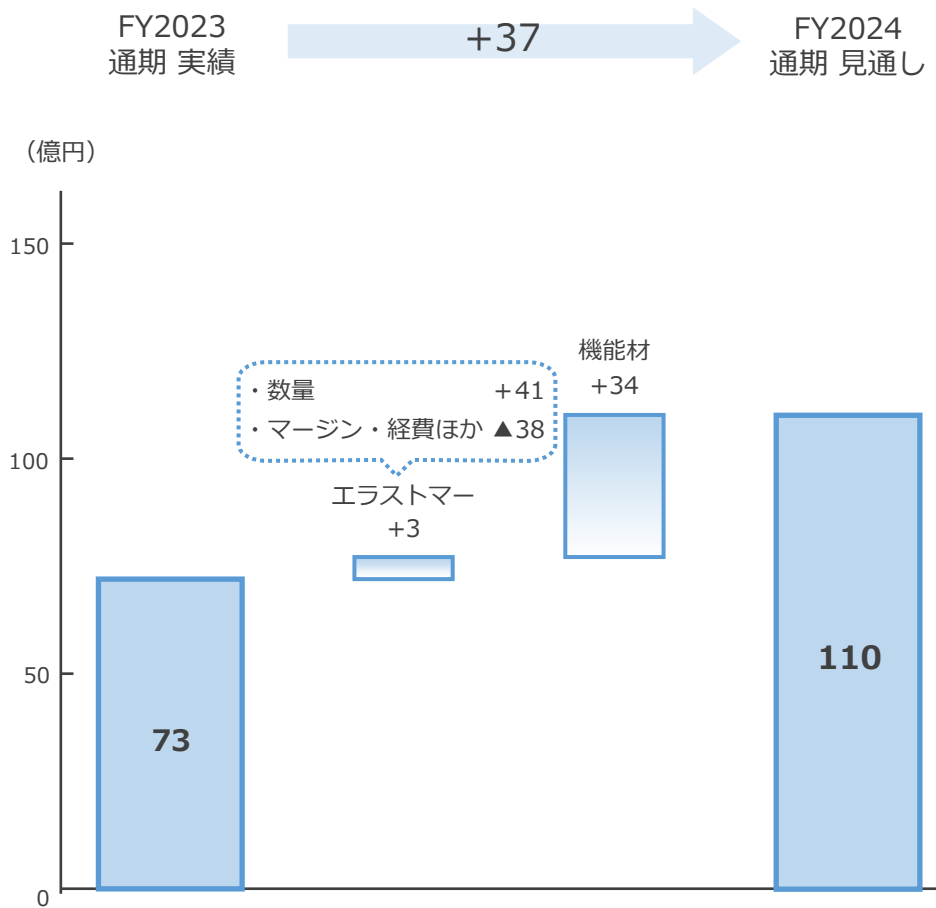
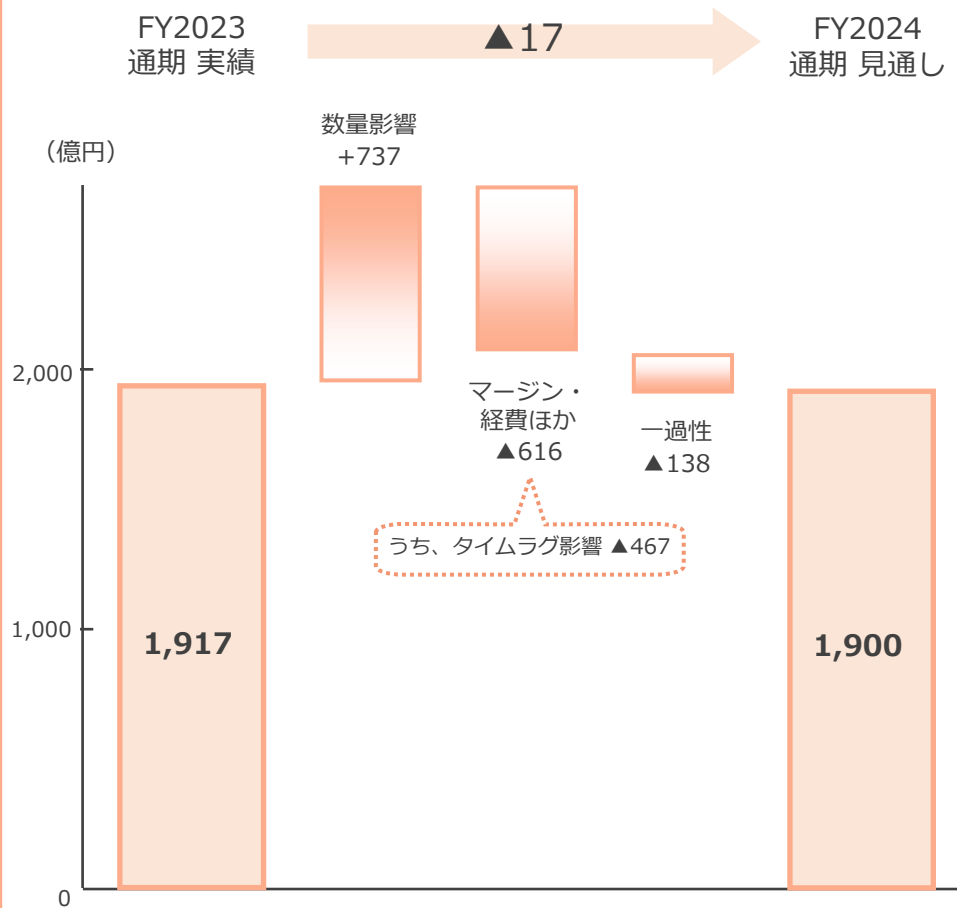
- ① 「石油製品ほか」をセグメント化
- ② 「都市ガス」、「海外再エネ」を「電気」へ統合
- ③ 「機能材」をセグメント化
- ④ 「工業用洗剤」を「石油製品ほか」へ統合
- ⑤ 「電気」をセグメント化
- ⑥ 「再生可能エネルギー」をセグメント化



		FY2023 通期 実績	→	FY2024 通期 見通し	差異	
(億円)						
在庫影響除き営業利益 計		3,932		4,000	+68	+2%
セグメント別	石油製品ほか	2,634		1,900	▲734	▲28%
	在庫影響	717		0	▲717	—
	在庫影響除き営業利益	1,917		1,900	▲17	▲1%
	機 能 材	73		110	+37	+51%
	電 気	▲61		60	+121	—
	再生可能エネルギー	▲116		▲30	+86	—
	石油・天然ガス開発	915		800	▲115	▲13%
	金 属	811		700	▲111	▲14%
	半 導 体 材 料	267		340	+73	+27%
	情 報 通 信 材 料	18		120	+102	+567%
	基 礎 材 料	713		340	▲373	▲52%
	事業共通費用等	▲187		▲100	+87	—
そ の 他	393		460	+67	+17%	

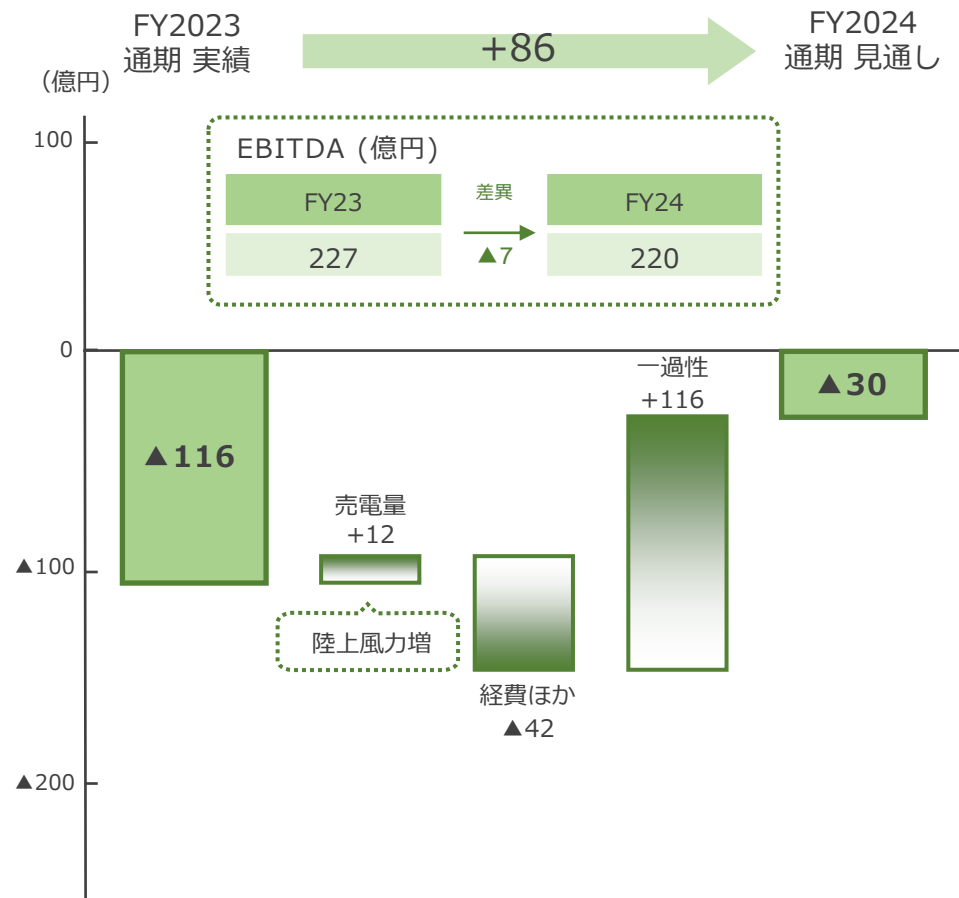
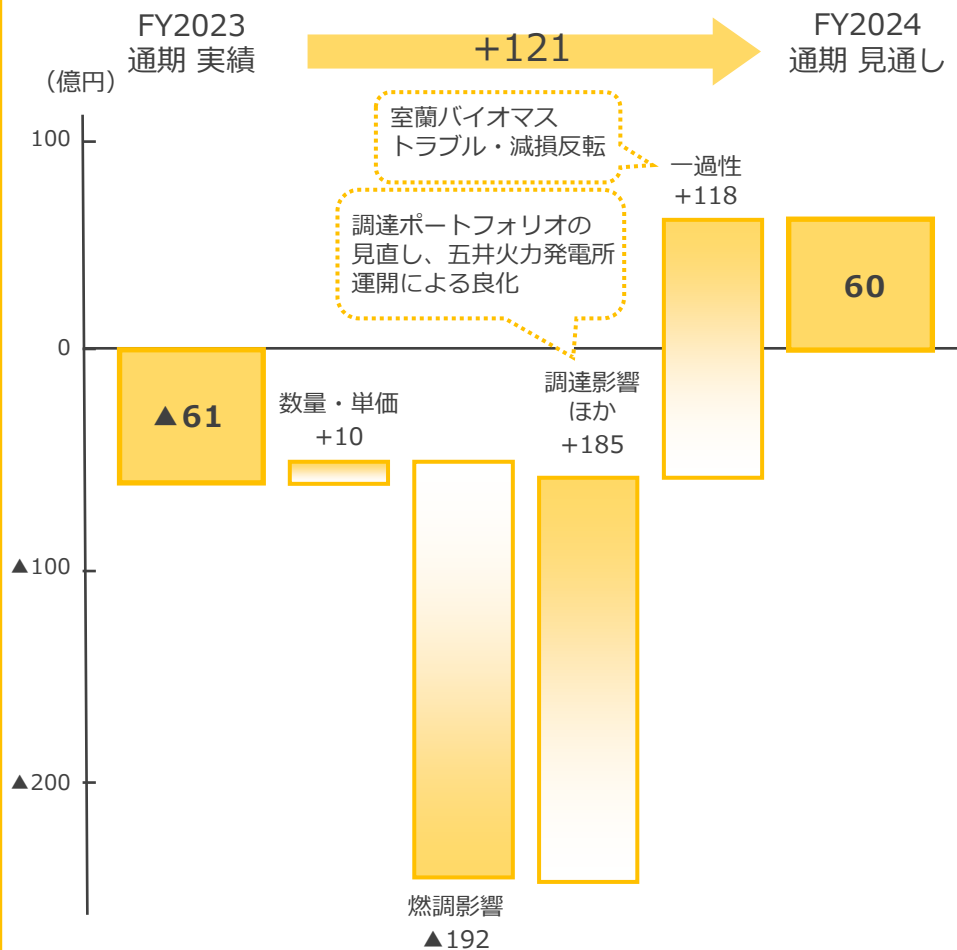
前期のタイムラグの解消や輸出市況の悪化を見込むも、製油所トラブルの抑制や輸出数量の増加により前期並みの水準となる見通し

エラストマーは数量回復するも経費増により前期並み、機能材は増販により増益の見通し



燃調影響による悪化があるものの、調達ポートフォリオ見直しや五井火力発電所の運開による調達コスト削減等を主因に増益の見通し

発電所の開発に伴う経費増を見込むものの、発電量の増加や前期の減損の反転により良化の見通し



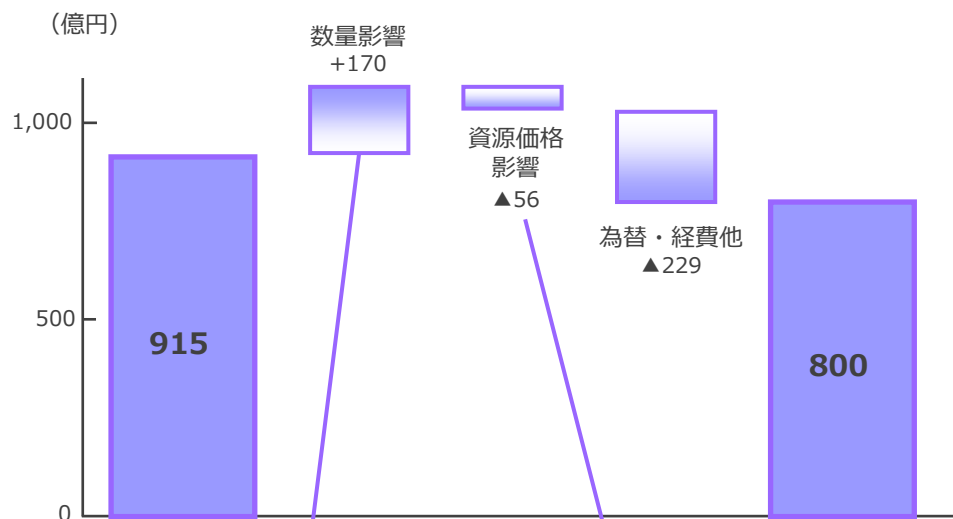
23年度に出荷を開始した既存ガス田拡張プロジェクトの年間貢献等により数量影響は良化するも、経費増を主因に減益の見通し

半導体材料および情報通信材料での在庫調整一巡による販売回復を見込むも、出資鉱山の減産や銅事業子会社株式の一部譲渡による利益剥落等を主因に減益の見通し

FY2023
通期 実績

▲115

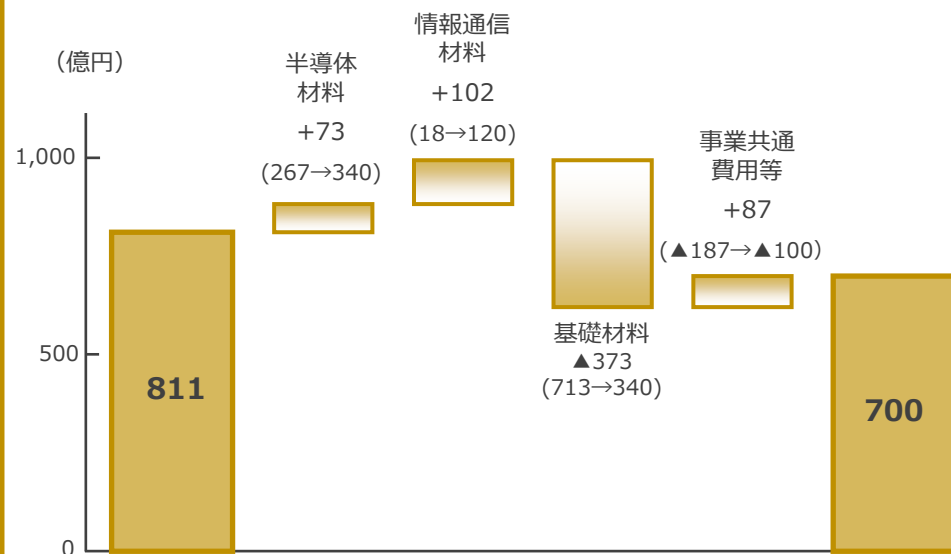
FY2024
通期 見通し



FY2023
通期 実績

▲111

FY2024
通期 見通し



原油・ガス販売数量 (千BD)

	FY23	FY24
合計	88	96
原油	26	28
ガス	62	67

原油価格 (\$/B)

	FY23	FY24
ブレント	82	81
ドバイ	82	80

連結キャッシュフロー

(億円)	FY2024 見通し	
	IFRS第16号 「リース」適用除き	財務会計ベース
営業利益 (在庫影響除き)	4,000	4,000
減価償却費	3,010	3,520
その他 (運転資金・支払税金等)	▲970	▲970
営業キャッシュフロー (休日影響除き)	6,040 ① (6,972)	6,550 (7,482)
設備投融資	▲4,930	▲4,930
その他	390	390
投資キャッシュフロー	② ▲4,540	▲4,540
フリーキャッシュフロー (休日影響除き)	1,500 ③ (2,432)	2,010 (2,942)
配当 他	④ ▲3,000	▲3,510
ネットキャッシュフロー	▲1,500	▲1,500

- ✓ 休日影響を除いた営業キャッシュフローは、6,972億円 (①)
- ✓ 設備投資4,930億円 (▲) を織り込んだ投資キャッシュフローは▲4,540億円 (②)、この結果、休日影響を除いたフリーキャッシュフローは2,432億円 (③) となる見通し
- ✓ うち、自社株式取得費用2,300億円 (▲) を見込む (④)

休日影響…休日の関係で揮発油税の支払いタイミングに期ズレが生じる影響

参考情報

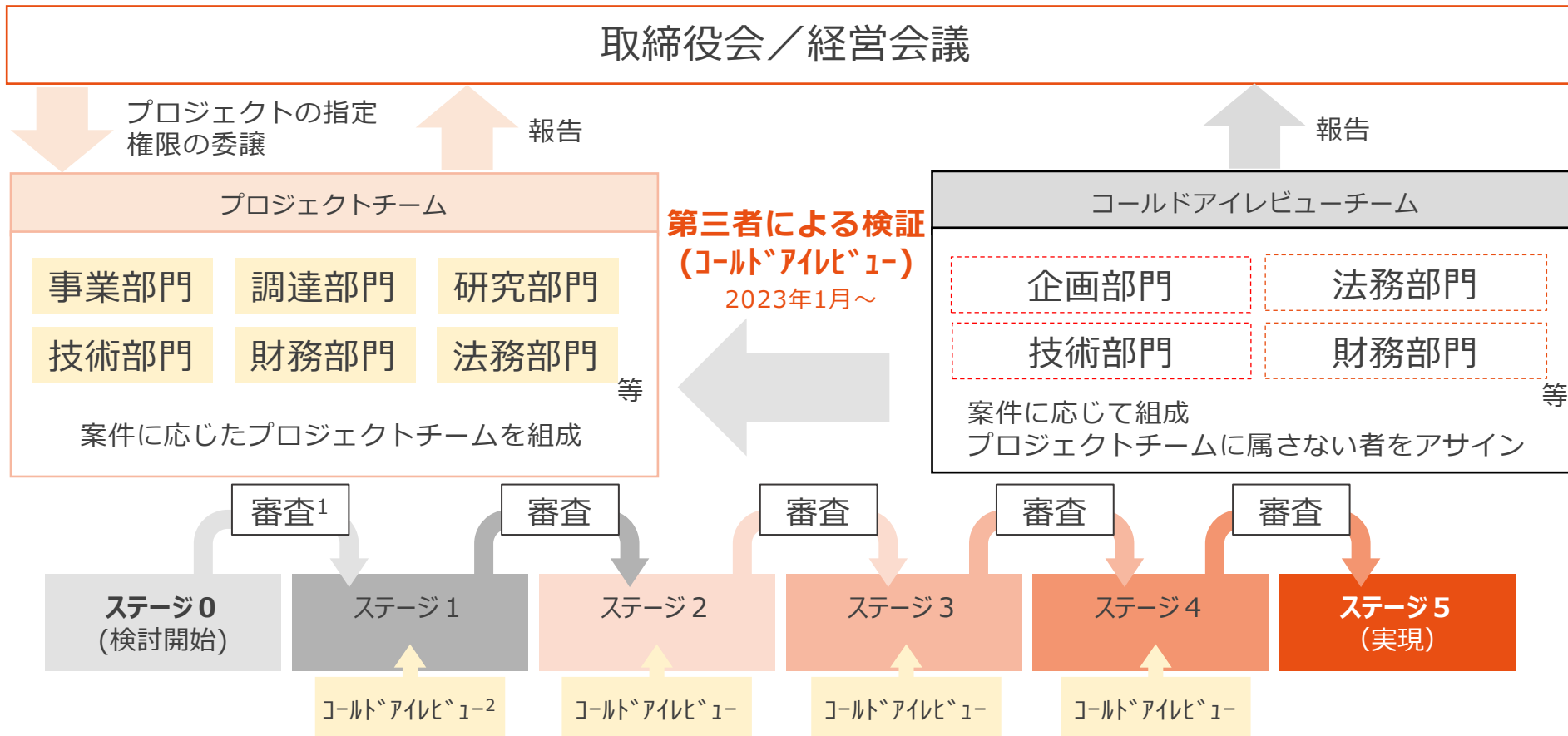
【ご参考】 当社の新たな取締役の構成およびスキルマトリクス

- ✓ グループ運営体制の見直しを踏まえ、HD取締役として必要なスキルを再整理
- ✓ 長期ビジョンの実現に必要なスキル(エネルギー・トランジションに向けた**投資の厳選**)、当社のグループ理念やESG重要課題 (**不祥事にかかる再発防止策の徹底**を含む) などから経営上必要なスキルを再設定
- ✓ 各取締役の過去の経験等から「特に期待する分野」を特定し、ENEOSグループの企業価値向上に資する人材を選定

社外★	ESG	企業経営	デジタル	投資・M&A・国際ビジネス	人材開発・育成	財務・会計	法務・コンプライアンス・リスクマネジメント
宮田 知秀	●	●		●	●		
田中 聡一郎	●			●		●	●
★ 工藤 泰三	●	●		●	●		
★ 富田 哲郎	●	●	●		●		
★ 岡 俊子	●	●		●		●	
★ 川崎 博子	●		●		●		●
塩田 智夫	●			●		●	
★ 菅野 博之	●				●		●
★ 栃木 真由美	●		●			●	●
★ 豊田 明子	●			●		●	●

(特に期待する分野として最大4つを表示)

長期ビジョンの実現・企業価値の向上へ



- 1) 「事業戦略」「事業スキーム」「投資採算性」「リスク分析・評価」「実行計画」などの観点からそれぞれのステージに応じて審査を実施。ステージが進むほど精緻な審査を実施し、事業性のある投資案件を効率的に意思決定
- 2) 多額の投資案件、重要なM&Aについては、ステージゲート制度に加えて、コールドアイレビューを実施。技術面（蓋然性、工程等）、経済性（前提条件・コスト、ベースケース・ワーストケース、事業WACC等）、リーガルなどの観点からレビューする

* HDによる主要な事業会社のモニタリング体制については、審査対象金額の引下げも含め、再精査中

			FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
			実績	実績	実績	見通し
共通	為替レート	(円 / ドル)	112	135	145	145
石油製品ほか	ドバイ原油	(ドル / バレル)	78	93	82	80
	白油販売数量	(万キロリットル)	4,560	4,632	4,529	4,496
機能材	エラストマー販売指数 *	(%)	100	89	89	94
電気	卸電力市場価格 (JEPX)	(円 / kWh)	13.5	20.4	10.7	-
石油・天然ガス開発	原油換算販売数量	(千バレル / 日)	93	86	88	96
	ブレント原油	(ドル / バレル)	80	95	82	81
金属	銅 (LME)	(セント / ポンド)	440	388	379	380
	精密圧延品生産品販売量	(千トン / 月)	3.9	3.1	2.3	2.8

*)2021年度の販売数量を基準 (100%) として、相対的に算定した指数

■ 諸元の変動による2024年度営業利益への影響額（2024年4月以降）

		(億円)	
項目	変動幅	変動項目	影響額
ドバイ原油	5\$/B 上昇	石油製品ほか	(-) 40
		石油・天然ガス開発	(+) 80
		小計	(+) 40
		在庫影響	(+) 470
		合計	(+) 510
銅 (LME)	10¢/lb 上昇	金属	(+) 20
		合計	(+) 20
為替レート	5¥/\$ 円安	石油製品ほか	(+) 40
		機能材	(+) 5
		石油・天然ガス開発	(+) 40
		金属	(+) 30
		小計	(+) 115
		在庫影響	(+) 250
合計	(+) 365		

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、
実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク

などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。